

特別企画：岡山県 本社移転に関する企業調査

2005年～2014年、県内への転入超過42社

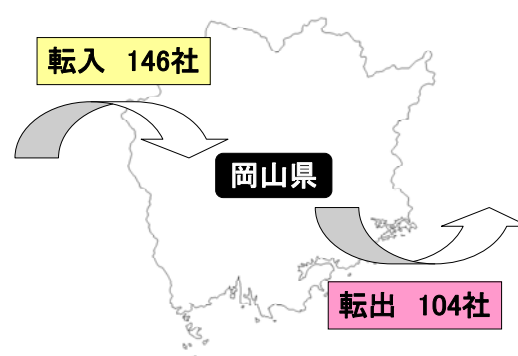
～転入元・転出先ともに、広島県が最多～

はじめに

人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。そこで、第2次安倍内閣では「地方創生」をキーワードに、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2015年度から具体的な取り組みを本格化している。その施策の柱に、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設などがある。東京23区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴う雇用の増加を図れば税制面で優遇する。そこには、地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方での雇用拡大を後押しする狙いがある。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク岡山支店では、これまで岡山県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）をもとに、2005年から2014年の10年間で「本店所在地の岡山県への転入が判明した企業」や「岡山県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■岡山県の転入・転出社数
(2005年～2014年の10年間)

調査結果（要旨）

1. 2005年～2014年の10年間に、岡山県へ転入した企業は146社。岡山県から転出した企業は104社判明した。移転年別、岡山県への転入企業は2013年の19社が最多で、2012年の10社が最少。岡山県からの転出企業は2006年と2014年の各15社が最多で、2010年と2011年の各6社が最少。転出超過は、2005年、2006年、2012年の3年にとどまる
2. 岡山県への転入企業の移転元、『広島県』（構成比29.5%）が最多。岡山県からの転出企業の移転先も『広島県』（同23.1%）が最多
3. 業種別、転入は『製造業』、転出は『サービス業』がトップに
4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が半数近くを占める

1. 2005年～2014年の間、42社の転入超過(転入146社、転出104社)

○県外から岡山県へ転入した企業社数

2005年から2014年の10年間で、県外から岡山県へ転入した企業は146社判明した。年別で見ると、岡山県に転入した企業が最も多かったのは、2013年の19社。一方、最も少なかったのは2012年の10社だった。転入社数は、最少となった2012年の翌年(2013年)に最多となり、2014年とともに増加基調で推移している。

■転入・転出社数の年別推移

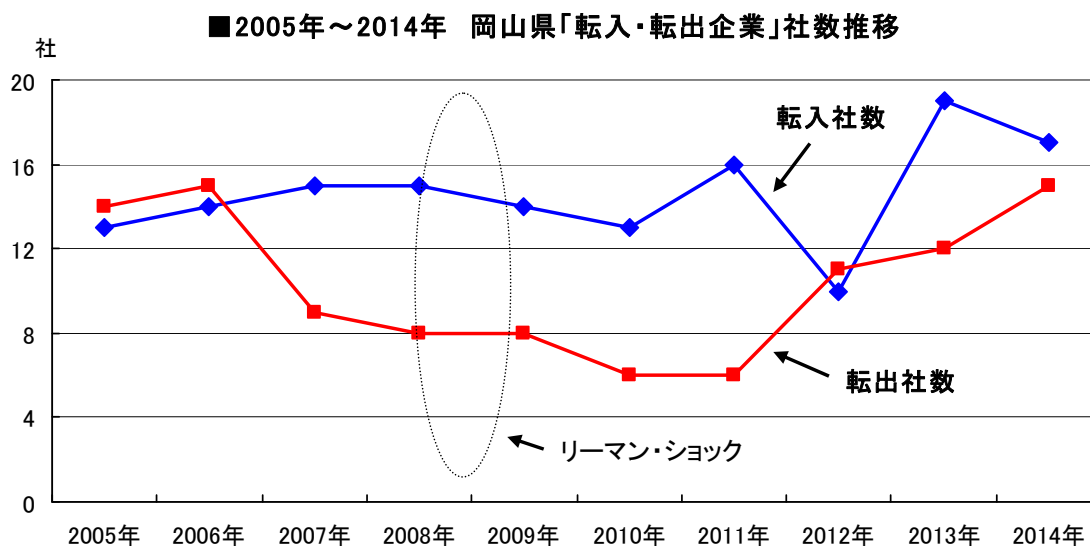
判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2005年	13	14	△1
2006年	14	15	△1
2007年	15	9	6
2008年	15	8	7
2009年	14	8	6
2010年	13	6	7
2011年	16	6	10
2012年	10	11	△1
2013年	19	12	7
2014年	17	15	2
計	146	104	42

○岡山県から県外へ転出した企業社数

2005年から2014年の10年間で、岡山県から県外へ転出した企業は104社判明した。年別で見ると、岡山県から転出した企業が最も多かったのは、2006年と2014年の各15社。一方、最も少なかったのは2010年と2011年の各6社だった。転出社数は、2007年から2011年にかけて10件を下回り減少傾向で推移していたが、2012年以降は一転して増加基調で推移している。これは、2008年9月のリーマン・ショックを契機として、景気の冷え込みに伴う自社業績の悪化などを要因に、賃料の高い東京都心など大都市圏への本社移転を控えていた可能性がうかがえる。

○転入・転出の比較

岡山県では、2005年から2014年の10年間のうち、7年間で転入社数が転出社数を上回る「転入超過」となった。「転入超過」が最も多かったのは、2011年の10社(転入16社、転出6社)で、転出社数に対して約2.6倍の企業が転入した。転入社数はいずれの年も10件台が続いた。一方、2005年、2006年、2012年は転出超過となったが、超過件数は1件にとどまった。この10年間の転入・転出をあわせると、42社の転入超過となった。



2. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『広島県』がトップ

○岡山県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で県外から岡山県へ転入した企業のうち、『広島県』（43社・構成比29.5%）から転入した企業が最も多く、3割近くを占めた。次いで、『東京都』『大阪府』（各27社・同18.5%）と大都市圏からの転入が続いた。4位は『兵庫県』（14社・同9.6%）、5位は『鳥取県』（8社・同5.5%）、6位は『山口県』（5社・同3.4%）となった。

岡山県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	広島県	43	29.5%
2	東京都	27	18.5%
2	大阪府	27	18.5%
4	兵庫県	14	9.6%
5	鳥取県	8	5.5%
6	山口県	5	3.4%
7	香川県	4	2.7%
8	愛知県	2	1.4%
8	京都府	2	1.4%
8	福岡県	2	1.4%
8	佐賀県	2	1.4%
	全体	146	—

○岡山県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で岡山県から県外へ転出した企業のうち、『広島県』（24社・構成比23.1%）へ転出した企業が最も多く、5社に2社を占めた。次いで、『東京都』（19社・同18.3%）、『大阪府』（18社・同17.3%）と大都市圏への転出が続いた。4位は『兵庫県』（11社・同10.6%）、5位は『愛媛県』（4社・同3.8%）が続いた。

岡山県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	広島県	24	23.1%
2	東京都	19	18.3%
3	大阪府	18	17.3%
4	兵庫県	11	10.6%
5	愛媛県	4	3.8%
6	千葉県	3	2.9%
6	神奈川県	3	2.9%
6	山口県	3	2.9%
6	香川県	3	2.9%
10	埼玉県	2	1.9%
10	愛知県	2	1.9%
10	京都府	2	1.9%
10	鳥取県	2	1.9%
10	徳島県	2	1.9%
10	福岡県	2	1.9%
	全体	104	—

○転入・転出の比較

転入、転出ともに『広島県』が最も多かった。『東京都』『大阪府』の大都市圏をあわせた構成比はともに35%を上回り、上位4位までは同じ都府県が続いた。

【参考】中国地方および中国各県

2005年から2014年の10年間で、中国地方へ転入した企業は473社判明した。一方、中国地方から転出した企業は514社判明した。全体では、転出社数が転入社数を41社上回って「転出超過」となった。

県別でみると、転入社数、転出社数ともに『広島県』が最も多く、次いで、『岡山県』『山口県』が続いた。「転出超過」が最も多かったのは『広島県』（56社）で、次いで、『山口県』（15社）、『島根県』（11社）が続いた。なお、『岡山県』のみ転入社数が転出社数を42社上回って「転入超過」となった。

【参考】中国5県 転入・転出社数

	転入	転出	転入－転出
広島県	154	210	△ 56
岡山県	146	104	42
山口県	91	106	△ 15
島根県	39	50	△ 11
鳥取県	43	44	△ 1
計	473	514	△ 41

3. 業種別、転入は『製造業』、転出は『サービス業』がトップに

○県外から岡山県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から岡山県へ転入した企業146社について、業種別でみると、『製造業』が40社（構成比27.4%）で最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『サービス業』が32社（同21.9%）、『卸売業』が27社（同18.5%）、『小売業』が16社（同11.0%）、『運輸・通信業』が14社（同9.6%）で続いた。

岡山県への転入企業

業種別	社数	構成比
製造業	40	27.4%
サービス業	32	21.9%
卸売業	27	18.5%
小売業	16	11.0%
運輸・通信業	14	9.6%
建設業	11	7.5%
不動産業	5	3.4%
その他	1	0.7%
計	146	100.0%

○岡山県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、岡山県から県外へ転出した企業104社について、業種別でみると、『サービス業』が24社（構成比23.1%）で最も多く、5社に2社を占めた。次いで、『小売業』が18社（同17.3%）、『製造業』が17社（同16.3%）、『卸売業』が16社（同15.4%）、『建設業』が12社（同11.5%）で続いた。

岡山県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	24	23.1%
小売業	18	17.3%
製造業	17	16.3%
卸売業	16	15.4%
建設業	12	11.5%
運輸・通信業	10	9.6%
その他	4	3.8%
不動産業	3	2.9%
計	104	100.0%

4. 年商規模別、転入・転出とも『1億円以上10億円未満』が半数近く

○県外から岡山県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から岡山県へ転入した企業146社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が72社（構成比49.3%）で最も多く、半数近くを占めた。次いで、『1億円未満』が39社（同26.7%）、『10億円以上50億円未満』が21社（同14.4%）で続いた。『500億円以上1000億円未満』の大企業が1社（同0.7%）あり、『1000億円以上』はなかった。

岡山県への転入企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	39	26.7%
1億円以上10億円未満	72	49.3%
10億円以上50億円未満	21	14.4%
50億円以上100億円未満	8	5.5%
100億円以上500億円未満	5	3.4%
500億円以上1000億円未満	1	0.7%
1000億円以上	0	0.0%
計	146	100.0%

○岡山県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、岡山県から県外へ転出した企業104社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が49社（構成比47.1%）で最も多く、半数近くを占めた。次いで、『1億円未満』が32社（同30.8%）、『10億円以上50億円未満』が15社（同14.4%）で続いた。500億円以上の大企業はなかった。

岡山県からの転出企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	32	30.8%
1億円以上10億円未満	49	47.1%
10億円以上50億円未満	15	14.4%
50億円以上100億円未満	1	1.0%
100億円以上500億円未満	7	6.7%
500億円以上1000億円未満	0	0.0%
1000億円以上	0	0.0%
計	104	100.0%

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入-転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：須賀原
 TEL 086-224-4681 FAX 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。